

「日常的人手不足」の時代

第一生命経済研究所 代表取締役副社長 佐久間 啓



国立社会保障・人口問題研究所は5年に一度の国勢調査の結果を踏まえ将来人口推計を公表。推計の前提となる出生率は前回の1.35人から1.44人(中位推計)に上昇してはいるものの総人口は2015年の1億2,709万人から一貫して減少を続け2053年には1億人を下回り2065年には8,808万人になると推計されている。また生産年齢人口(15~64歳)は2029年に7,000万人を割り、2065年には4,529万人と推計されている。足元(2017年3月、季節調整値)の就業者は6,496万人、雇用者は5,777万人である。人口変動要因である出生率、死亡率、国際人口移動の前提値は社会・経済環境等の変化から上下するものであり2065年は48年後と相当先の話ではあるが、少子高齢化、総人口の減少が確実に進んでいること、この先何も変わらなければ間違いなくやってくる未来だということはしっかりと受け止める必要があるだろう。

将来のことは少し横に置けるとしても足元のことはそうはいかない。それほど好景気という実感を持ってない人が多い中でも人手不足感が止まらない。有効求人倍率は2017/3で1.45倍とあのバブル景気真最中の1990/11の1.45倍に並んだがピークアウト感はまだない。2017年3月調査の日銀短観雇用人員判断DIでは「不足」超が全規模全産業で▲25、中小企業全産業で▲28と足元で不足感がやや加速している状況である。足元の数字は1990年前後のバブルの時代の数字(ちなみに中小企業全産業のボトムは1990/12、1991/3の▲47)には及ばないものの、2002年からの「いざなぎ景気」の▲10を下回り2012年の景気回復局面から一貫して不足感は強まっている。

少子高齢化の下で景気拡大期には人手不足感が強まるだろうということは当然想定されていたわけだが、景気回復初期の段階では労働需給の逼迫は賃金上昇に繋が

るはずだしデフレ脱却にもプラスである。人手不足による供給制約が日本経済の足枷になってくるのではないかという見方に対しても需要が拡大すれば供給もついてくるとやや楽観的に考える人も多かったように思う。2017年に人手不足で事業遂行にも支障をきたす状況になるとは考えていなかった。人口動態は将来の話であり、すぐにとこうできる問題でもないのととりあえず横に置いておいたけれどさすがにそうもいなくなってきたというのが現在の状況ではないだろうか。

経済成長と密接な関係のある長期的な人口動態、足元の人手不足の問題については単純な解はなく利害調整の難しい問題も多いので一気に解決するのは難しい。難しい問題だからこそもう時間切れで如何ともしがたい、将来は暗いという単純な悲観論や、高度経済成長を実現した日本だからこれからは大丈夫というようなラフな楽観論など地に足の着いた議論が少なかった。しかし、ここに来て今本気で労働市場や働き方、社会の仕組みの改革に着手しなければ供給制約から日本の成長は覚束ないという健全な危機感が広く共有されつつあるように感じる。ある意味チャンス到来と言っているのではないだろうか。

成長会計では経済成長は労働力、資本、生産性それぞれの伸び率の合計である。3つの要素が完全に独立して動くわけではないが、改革によって労働市場の柔軟性が確保されても長期的に少子高齢化、人口減少社会で労働力の伸びにはあまり期待できないのであれば、成長のためには設備投資とイノベーションで生産性を上げるしかないという話になる。結局この古くて新しい問題に挑戦し答えを出していかないと未来は厳しいということだ。言うは易しであり現実には厳しいが、ここは単純な悲観論やラフな楽観論に流されることなく健全な危機感を持ち続け改革が加速することに期待したい。